

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	発達障害者の雇用促進のための企業助成金		事業開始年度	平成21年度	作成責任者	
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3第2項及び同条第4項		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害者を新たに雇い入れ、雇用管理上の課題、配慮事項等を把握・報告する事業主に対し助成を行うことにより、発達障害者の雇用機会を増大するとともに雇用管理に関するノウハウを蓄積し、もって発達障害者等の雇用の促進及び職業の安定を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発達障害者を新たに雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握し報告する事業主に対する助成を行う。支給額は、大企業の場合50万円(短時間労働者は30万円)、中小企業の場合135万円(短時間労働者は90万円)である。					
実施状況	平成21年度実績 ●支給件数 2件 ●対象労働者の雇入れ件数 15人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			64	156	41
	執行額			1		
	執行率			1.6%		
	総事業費(執行ベース)			1		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先:ハローワークの紹介により、障害者手帳を所持しない発達障害者を新たに雇い入れた事業主 支給実績については、毎月20日までに各都道府県労働局から前月の状況を報告させ把握している。				
	見直しの余地	平成21年度は事業開始年度であり、周知に時間を要したこと等のため、雇入れ件数が伸びなかったと考えている。今後は若年者を対象とした支援機関等にも対象を拡大し周知を行うなど引き続き関係機関と連携し、本助成金の周知徹底を図るとともに、さらなる活用促進を図る。				
予算チームの監視・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

厚生労働省
1百万円

※金額は平成21年度実績

【予算示達】

A: 都道府県労働局
1百万円

【助成】

B: 事業主
2件
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0